

2021 年度事業計画

2021年4月1日～2022年3月31日まで
特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会

昨年度はコロナ禍により夏季山頂観測事業を中止したが、今年度は可能な限りの対策を測候所内はもちろん登下山を含む移動の際や山麓の拠点でも実施することにより感染を回避したうえで、夏期観測を再開する。その具体的な内容は下記のとおりである。

1. 事業別令和3年度（2021年度）事業計画

一般公募による研究グループの活動に供するため、山頂サイトおよび太郎坊（標高1300㍎）・御殿場（標高400㍎）の両観測サイトを開設する。夏季山頂事業では、旧測候所建屋維持のための中長期的保全計画にもとづく保守および越冬観測機器の安全性の確認などの事業も実施する。一方で、コロナ感染症の再拡大により、これらの夏季山頂事業も限定的な実施・完全中止となる可能性についても想定しておく。

コロナ禍では一般公募のプロジェクト数が減少し、事業収入が減少すると見込まれるため、減収分を寄付および競争的資金による助成金の拡充により補う。

1.1 事業別実施方針

1.1.1 総合的運用事業

研究観測基盤としてのインフラ（測候所建屋、電源）を計画的に整備し、研究者に対して安定的なインフラ環境を提供する。経年劣化が懸念されている埋設ケーブルは、計画的な修繕計画を策定することにより、安定電源の供給をはかるとともに、その財源についても山頂庁舎有効利用検討委員会で働きかけることなどを通じて開拓を模索する。同時に、同委員会を通して、測候所の永年利用を目指した方向性を定める。

通年の設営を開始した御殿場基地を富士山環境研究センターの研究観測サイトとして本格的に運用する。山頂、御殿場基地、事務局の連携による登下山等の支援、新規参加グループに対するルール徹底などにより夏期観測活動の安全かつ円滑な実施を支援する。山頂利用の必要ない研究・教育組織および団体にも太郎坊および御殿場の両観測サイトの利用を行ってもらうため、広報ならびに利用誘致を目指す。

NPO法人にかかる経費は利用者の受益者負担の原則であるため、運営経費の負担分が事実上支払われていない利用団体（自治体、公共機関）に対し、契約の改善を申し出る。

1.1.2 科学的・学術的事業

公募で採択された各プロジェクトの完全実施を支援する。継続的な大気科学観測のほか、火山噴火に関連した研究、通年観測の確立、高所医学分野、自然災害科学・防災分野の研究拡充を支援する。また、コロナ禍の状況により臨機応変な対応ができるようにする。

1.1.3 環境教育事業

学生公募は今年度も中止する。一方、これまでに山頂で取得し蓄積された過去のデータを用いて、小中学校向け自由研究用教材の開発を行い、需要が高いと見られる夏休み期間の自由研究テーマ探しに協力できる態勢をとる。また、高校生向け教材開発の支援や講師派遣も積極的に行う。

1.1.4 富士山環境研究センター

今年度は常勤研究員 5 名、特任研究員 4 名の体制で各サイトを活用した研究活動を行うとともに、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金の獲得にも注力する。研究体制の確立に伴い、富士山頂および周辺で 15 年間にわたり取得したデータのアーカイブ化と、その有効利用による新しい研究をスタートさせる。

1.1.5 国際・国内シンポジウム開催事業

国内シンポジウム事業として、第 15 回成果報告会を主催する。コロナ禍が収束せずに会場開催ができない可能性を考え、オンライン開催も視野に入れる。オンラインの長所を生かして外国の山岳研究者も含めて遠隔で情報を交換する集会の開催を検討する。

1.1.6 出版ほか情報発信事業

当 NPO の活動記録を保存する一環として昨年度から着手した、「よみがえる富士山測候所」の続編となる書籍出版事業の準備を引き続き実施する。出版経費の一部は、競争的資金を獲得して充当することを目指す。

マスコミの取材には積極的に協力すると共に、一般市民を対象とした当 NPO の活動状況を「わかりやすく」情報発信するため、資料の整備、NPO オフィシャルサイトの改善、メールマガジンの発信等を継続して実施する。富士山環境研究センターのウェブサイトには、NPO が所有する 2007 年以降のデータを利用可能な形で整理し、「野中到・千代子資料館」には、夫妻の子孫から頂いた画像資料に加え、収集・整理した富士山測候所に関する歴史的資料をデジタル・アーカイブとして公開し、NPO オフィシャルサイトと連携させる。

当 NPO の活動資金を調達する手段の一つとして昨年度に実施したクラウドファンディングへの支援に対するリターンも本格的に実施する時期に入るため、それを情報発信事業の一環とも位置づけて遂行する。

1.2 収入の確保

1.2.1 利用料金の見直し

施設やインフラの利用に関しては、受益者負担の原則にもとづき下記の方針で利用料金を決定する。

- ① 電力を分電供給する場合、基本料金を導入すること等により旧測候所利用料金と同一の料金体系に見直し、利用者間の不公平の是正をはかる
- ② 御殿場基地・太郎坊基地とも通年運用に合わせて長期・短期利用の利用料金体系を整備する

1.2.2 助成金の獲得

助成金の獲得による研究費の確保は当 NPO の収入源として大きな比率を占める。しかし、その獲得額は減少する傾向にあり、当 NPO にとっての死活問題となっている。そこで、今年度も引き続き富士山環境研究センターおよび学術・科学委員会が中心となって助成金の情報収集に努め、積極的に応募することにより研究費の確保を図る。

1.2.3 寄付の獲得

広告、SNS 等からウェブサイトの寄付ページへの導線をわかりやすくする努力を継続するとともに、銀行振込以外にクレジットカード、T ポイント、AmazonPay など様々な媒体を用いた入り口も設けることによって誰もが手軽に寄付が行える環境を整える。また、「毎月継続寄付」の選択により募金を継続

して行えるようにすることも検討する。昨年度も利用した国内大手のほか、国外も含めてクラウドファンディングプラットフォームを通じた活動資金の獲得も検討する。

1.2.4 会員の確保

認定 NPO 法人としての要件を維持するためには、年間 100 名以上の賛助会員（寄付者）を確保しなければならないのに対し、その数はコロナ禍や高齢化などで漸減の傾向にある。新たに会員を獲得するために更なる広報・啓発活動を展開するほか、会員（一般会員も含む）に対しては、SNS、ブログ、メールマガジンなどを通じて当 NPO の活動状況をタイムリーに提供するなど、きめ細かいサービスの向上に努める。

1.3 事業運営基盤の整備

1.3.1 業務執行体制の強化

昨年度、事務局の業務増に対応するため抜本的に見直した事務局体制を維持し、更なる強化を図る。また、各専門委員会の責任の下で各事業を強力に推し進める。

1.3.2 在宅勤務を軸とした業務の効率化

サイボウズ office を活用し、必要な情報は勤務場所や時間帯を問わず入出力が可能な状態を整備する。また、遠隔地に離散している理事・運営委員相互の間、また山頂（夏期観測期間）、御殿場基地、東京事務所相互の間で情報を共有する手段とし、事務局業務のテレワーク化を推進する。利用料金の請求や経費の支払いなどに関わる業務をシステム化し効率の向上を図る。

1.3.3 オンライン会議の推進

当 NPO における日常の業務執行機関である運営委員会の委員はすべて自分の本業を持っており、その上でボランティアとして参加している。そうした状況のため、スケジュールの調整に始まり夜間に集合して会議を開くことなど、委員の負担は小さくない。このような負担を軽減するため、会議は基本的にネットを活用した Zoom ミーティングとする。これはコロナ共存社会における『新しい働き方』でもある。

2021年度 活動予算書

(2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで)

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会
(単位：円)

科 目	令和3年度予算 (a)	構成比	令和2年度実績 (b)	構成比	差異額(a)-(b)
I 経常収益					
1 入会金・会費収入	2,000,000	5.8%	1,807,000	4.8%	193,000
正会員会費収入	1,400,000		1,360,000		40,000
賛助会員会費収入	500,000		447,000		53,000
学生会員会費収入	100,000		0		100,000
2 受取寄附金	6,000,000	17.4%	18,486,594	48.8%	▲ 12,486,594
受取寄附金	6,000,000		18,486,594		▲ 12,486,594
使途特定寄附金					0
3 受取助成金等	4,500,000	13.0%	9,425,000	24.9%	▲ 4,925,000
補助金					0
助成金	4,500,000		9,425,000		▲ 4,925,000
4 事業収益	22,000,000	63.8%	5,238,051	13.8%	16,761,949
自主事業収益	22,000,000		5,238,051		16,761,949
科学学術事業収益	0				0
研究センター事業収益	0				0
環境教育事業収益	0				0
5 国際国内シンポジウム	0	0.0%	0	0.0%	0
シンポジウム等会費収入					0
シンポジウム等助成金収入					0
シンポジウム等企業賛助金					0
6 その他収益	61	0.0%	2,945,143	7.8%	▲ 2,945,082
受取利息	61		61		0
受託事業収入					0
その他			2,945,082		▲ 2,945,082
経常収益計	34,500,061	100.0%	37,901,788	100.0%	▲ 3,401,727
II 経常費用					
1 事業費	20,000,000	59.6%	11,128,841	45.6%	8,871,159
総合運用事業費	16,750,000		7,410,392		9,339,608
(科学的・学術的・事業費含む)	0		0		0
(環境教育事業費含む)	0		0		0
国際・国内シンポジウム等開催事業	400,000		0		400,000
広報活動事業費	50,000		132,820		▲ 82,820
研究センター事業費	2,300,000		3,585,629		
その他の自主事業費	0				
受託事業費	500,000				500,000
2 管理費	13,550,000	40.4%	13,289,691	54.4%	260,309
事務局人件費	8,000,000		7,998,966		1,034
会議費	50,000		0		50,000
事務局運営費	5,500,000		5,290,725		209,275
経常支出合計	33,550,000	100.0%	24,418,532	100.0%	9,131,468
当期経常増減額	950,061		13,483,256		▲ 12,533,195
III 経常外収益	0		0		0
修繕積立取り崩し益	0		0		0
IV 経常外費用	6,000,000		0		6,000,000
災害対策費	6,000,000		0		6,000,000
修繕積立引当額	0		0		0
V 税引前当期正味財産増減額	▲ 5,049,939		13,483,256		▲ 18,533,195
法人税、住民税及び事業税	120,000		120,000		0
VI 当期正味財産増減額	▲ 5,169,939		13,363,256		▲ 18,533,195
前期繰越正味財産額	17,362,694		3,999,438		13,363,256
VII 次期繰越正味財産額	12,192,755		17,362,694		▲ 5,169,939

2021年度 活動予算内訳書
(2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで)

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会
(単位:円)

科目	総合運用事業	富士山環境研究センター事業	国際及び国内シンポジウム等開催事業	出版、情報発信等の広報事業	その他の事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費						0	2,000,000	2,000,000
2. 受取寄附金	6,000,000					6,000,000		6,000,000
3. 受取助成金等	4,000,000	0	500,000			4,500,000		4,500,000
4. 賛助金						0		0
5. 事業収益	22,000,000					22,000,000		22,000,000
6. その他収益						0	61	61
経常収益計	32,000,000	0	500,000	0	0	32,500,000	2,000,061	34,500,061
II 経常費用								
(1) 人件費								
労務委託費	8,500,000	0	0	0	0	8,500,000		8,500,000
御殿場基地人件費	300,000	0	0	0	0	300,000		300,000
傷害保険料	400,000	0	0	0	0	400,000		400,000
事務局人件費						0	8,000,000	8,000,000
人件費計	9,200,000	0	0	0	0	9,200,000	8,000,000	17,200,000
(2) 事業費								
総合運用事業費	0	0	0	0	0	0		0
受託事業原価	0	0	0	0	0	0		0
研究費	500,000	500,000	0	0	0	1,000,000		1,000,000
運搬費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000		1,000,000
通信費	100,000	0	0	0	0	100,000		100,000
外注委託費	500,000	0	0	0	0	500,000		500,000
印刷製本費	0	50,000	0	50,000	0	100,000		100,000
修繕費	0	0	0	0	0	0		0
し尿処理費	0	0	0	0	0	0		0
送電線等保全費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000		3,000,000
水道光熱費	500,000	100,000	0	0	0	600,000		600,000
賃借料	350,000	1,000,000	0	0	0	1,350,000		1,350,000
旅費交通費	50,000	50,000	0	0	0	100,000		100,000
減価償却費	500,000	50,000	0	0	0	550,000		550,000
その他諸事業費	0	0	0	0	500,000	500,000		500,000
科学的・学術的・事業費	1,000,000	500,000	100,000	0	0	1,600,000		1,600,000
環境教育事業費	50,000	50,000	300,000	0	0	400,000		400,000
事業費計	7,550,000	2,300,000	400,000	50,000	500,000	10,800,000	0	10,800,000
(3) 管理費								
謝金						0	500,000	500,000
通信費						0	300,000	300,000
旅費交通費						0	1,000,000	1,000,000
荷造り運賃						0		0
水道光熱費						0	150,000	150,000
事務所家賃						0	1,680,000	1,680,000
会議費						0	50,000	50,000
事務用消耗品費						0	200,000	200,000
備品消耗品費						0	100,000	100,000
印刷費						0	100,000	100,000
損害保険料						0		0
租税公課						0	300,000	300,000
諸会費						0	420,000	420,000
支払手数料						0	100,000	100,000
減価償却費						0		0
雑費						0	650,000	650,000
配分管理費						0		0
管理費計	0	0	0	0	0	0	5,550,000	5,550,000
経常費用計	16,750,000	2,300,000	400,000	50,000	500,000	20,000,000	13,550,000	33,550,000
当期経常増減額	15,250,000	-2,300,000	100,000	-50,000	-500,000	12,500,000	-11,549,939	950,061